

本ファイルでは、当社が発行した劣後債に関する契約内容を、取引種類毎にまとめて記載しております。対象となる劣後債は、掲載順に以下のとおりです。

- ・ 期限付劣後債（期限前償還条項有）のうち、変動利付のもの
- ・ 期限付劣後債（任意期限前償還条項無）のうち、固定利付のもの
- ・ 永久劣後債（期限前償還条項有）のうち、固定／変動利付のもの

なお、当該劣後債はユーロ MTN プログラムから発行されております。社債要項に相当する契約条項はこの MTN プログラムに定められておりますので、ウェブページ上に別添の「当社ユーロ MTN プログラムの目論見書 (Prospectus)」(2011 年 12 月 16 日改訂版) についてもあわせてご参照下さい。

以下に掲載する各明細の項目番号 8 「自己資本に係る基礎項目の額に算入された額」の数値は、平成 24 年 3 月 30 日 公布金融庁告示第 28 号（「銀行法第 14 条の 2 に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件」）の附則第 3 条に定める経過措置による算入制限を反映しておりません。同経過措置については、ウェブページに別添の『「自己資本に係る基礎項目の額に算入された額」に関する注記』をご参照下さい。

期限付劣後債（期限前償還条項有）のうち、変動利付のもの

1	発行者	三菱 UFJ 信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 三菱 UFJ 信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	ユーロ MTN プログラムからの劣後債発行
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	10 億円
	単体自己資本比率	10 億円
9	額面総額 (本類型に分類される取引の総額)	10 億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	—
12	償還期限の有無	有
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由の場合（*）、当局の事前承認を得た上で元本全額弁済 （*）⇒ 欄外の注釈ご参照
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降に到来する いずれかの利払日

(次ページへ続く)

(\*) 税務事由とは、「社債発行後の税制変更により、自己の支配の及ばない理由で、源泉徴収、控除等によりグロスアップのための追加金額の支払いが必要となったとき」をいいます。

	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率 (同種取引の加重平均利率で、小数点第三位以下は四捨五入)	当初の変動金利： 6ヵ月円 LIBOR+1.43% 初回償還可能日以降の変動金利： 6ヵ月円 LIBOR+2.93%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
38	その他の特約等	「劣後特約」、「担保および保証の有無」、「財務上の特約」及び「期限の利益喪失に関する特約」： ウェブページに別添の「当社ユーロMTNプログラムの目論見書(Prospectus)」(2011年12月16日改訂版)の社債要項(Terms and Conditions of the Notes)をご参照下さい。

期限付劣後債（任意期限前償還条項無）のうち、固定利付のもの

1	発行者	三菱UFJ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ 三菱UFJ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	ユーロMTNプログラムからの劣後債発行
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	100億円
9	額面総額 (本類型に分類される取引の総額)	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	—
12	償還期限の有無	有
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	特別早期償還特約のみ有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由の場合（*）、当局の事前承認を得た上で元本全額弁済 （*）⇒ 欄外の注釈ご参照
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—

(次ページへ続く)

(\*) 税務事由とは、「社債発行後の税制変更により、自己の支配の及ばない理由で、源泉徴収、控除等によりグロスアップのための追加金額の支払いが必要となったとき」をいいます。

	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (同種取引の加重平均利率で、小数点第三位以下は四捨五入)	2.61%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
38	その他の特約等	「劣後特約」、「担保および保証の有無」、「財務上の特約」及び「期限の利益喪失に関する特約」： ウェブページに別添の「当社ユーロMTNプログラムの目論見書(Prospectus)」(2011年12月16日改訂版)の社債要項(Terms and Conditions of the Notes)をご参照下さい。

永久劣後債（期限前償還条項有）のうち、固定／変動利付のもの

1	発行者	三菱UFJ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	三菱UFJフィナンシャル・グループ 三菱UFJ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	ユーロMTNプログラムからの劣後債発行
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	20億円
9	額面総額 (本類型に分類される取引の総額)	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	—
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由の場合（*）、当局の事前承認を得た上で元本全額弁済 （*）⇒ 欄外の注釈ご参照
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降に到来する いずれかの利払日

(次ページへ続く)

(\*) 税務事由とは、「社債発行後の税制変更により、自己の支配の及ばない理由で、源泉徴収、控除等によりグロスアップのための追加金額の支払いが必要となったとき」をいいます。

	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (同種取引の加重平均利率で、小数点第三位以下は四捨五入)	固定金利部分：1.93% 変動金利部分： 6ヵ月円LIBOR+2.10%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	有
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	上位劣後債務 (期限付劣後債務)
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項
38	その他の特約等	「劣後特約」、「担保および保証の有無」、「財務上の特約」及び「期限の利益喪失に関する特約」： ウェブページに別添の「当社ユーロMTNプログラムの目論見書(Prospectus)」(2011年12月16日改訂版)の社債要項(Terms and Conditions of the Notes)をご参照下さい。